

# 超高齢社会に向けた 家計金融資産運用 ～資産の偏在と運用の重要性～

中里 幸聖／佐川 あぐり／中田 理恵

## 要 約

超高齢社会となるわが国は、家計の金融資産の減少要因を抱えている。家計の金融資産の減少は、最終需要にマイナス要素であると同時に、実物投資の原資減少という形で、生産活動にもマイナス要素となり得る。こうした問題認識の下、家計の金融資産の現状と将来について世帯類型の変化を加味して整理し、金融資産運用の重要性の提示を試みた。

具体的には、現役世代の多数派である20代～50代が世帯主である家計について、年齢別、世帯の類型別（単身男性、単身女性、夫婦のみ、親子）に家計収支と金融資産残高を推計し、現状踏襲シナリオと積極運用シナリオの二つのシナリオを設定し、2030年の年齢別世帯類型別の金融資産残高を試算した。さらに、2014年と2030年の年齢別世帯類型別の世帯数の変化を加味して、対象世帯全体の金融資産残高を試算した。

今回の積極運用シナリオは堅めの仮定に基づいたものであるが、シミュレーションの結果、リスク資産の構成比を高めることが金融資産増加に有効であることを確認できた。

## 目 次

- 1章 家計の金融資産の現状
- 2章 年齢、世帯、就業者数の今、2030年
- 3章 家計の金融資産の将来シナリオ
- おわりに～超高齢化の下での家計の金融資産活用～
- 補論 シミュレーションに当たっての主な仮定

## 1章 家計の金融資産の現状

### 1. はじめに

「国民経済計算（GDP統計）」（内閣府）の2013年度確報によると、家計の純貯蓄が2013年に初めてマイナスに転じた。この傾向が今後とも続くのかは注目していきたいが、純貯蓄がマイナスとなっても、金融資産の運用によって金融資産を増加させることは可能である。

一般的に、高齢者は収入が減少する一方で、一定程度の支出は必要であり、さらに医療費などの支出増加要素もある。そのため、年金などの収入で足りない分は貯蓄（＝金融資産）を取り崩して支出に充てると考えられる。従って、高齢化の進展は基本的に貯蓄率にマイナス要素と考えられている。

超高齢社会となるわが国は、家計の金融資産の減少要因を抱えていると言える。家計の金融資産の減少は、最終需要にマイナス要素であると同時に、実物投資の原資減少という形で、生産活動にもマイナス要素となり得る。本稿では、こうした

問題認識の下、家計の金融資産の現状と将来について世帯類型の変化を加味して整理し、金融資産運用の重要性の提示を試みる。

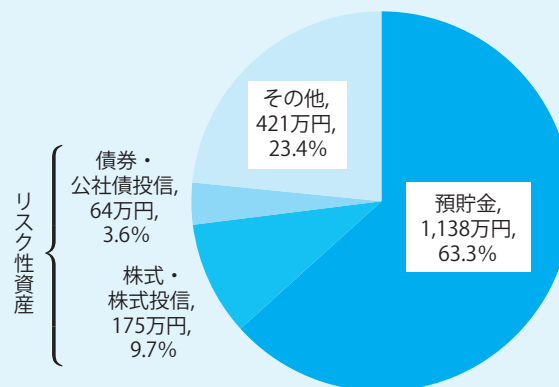
### 2. ミクロの視点から見た家計金融資産

家計の金融資産について、総務省「全国消費実態調査」「家計調査」のデータより保有状況を確認する。

#### 1) 2014年～家計金融資産は約1,800万円～

「家計調査（2014年調査）」によると、二人以上の世帯における1世帯当たり金融資産（「家計調査」では貯蓄現在高と表記）は、平均値1,798万円の前年に比べ3.4%の増加となった。資産の内訳は<sup>1)</sup>、預貯金1,138万円（63.3%）、株式・株式投信（以下、株式）175万円（9.7%）、債券・公社債投信（以下、債券）64万円（3.6%）、その他（生命保険など）421万円（23.4%）となり、リスク性資産（株式・債券）の保有比率は13.3%であった（図表1-1）。

図表1-1 1世帯当たりの金融資産（2014年）



(注) 二人以上の世帯  
(出所) 総務省「家計調査」を基に大和総研作成

1) 金融資産（貯蓄現在高）の内訳については、「家計調査（用語の解説）」を参照し、預貯金、株式・株式投信、債券・公社債投信、その他の4つに分類した。うち、預貯金は通貨性預貯金、定期性預貯金の合計とした。その他は、生命保険、損害保険、貸付信託・金銭信託、社内預金などを含む。

## 2) 過去の推移～1979年から2004年まで増加、その後は横ばい～

過去の推移を図表1-2で確認する。「全国消費実態調査」によると(図表左)、1世帯当たりの金融資産は1979年から2004年まで増加していたが、2009年には前回調査比で2.2%減少した。これは、調査開始(1966年)以来、初めての減少となった。

2004年以降の推移を「家計調査」から確認すると(図表右)、2004年から09年は「全国消費実態調査」同様に減少したが、それ以降は1,600万円～1,700万円台で横ばいの状況が続いている。

リスク性資産については、金融資産全体に占める割合を折れ線グラフで示した。1989年に20%と保有割合が高まったが、これは株価上昇に伴う評価額増加の影響が大きいためであり、その影響を考慮すれば、リスク性資産については過去から

10～15%での推移が続いているといえる。

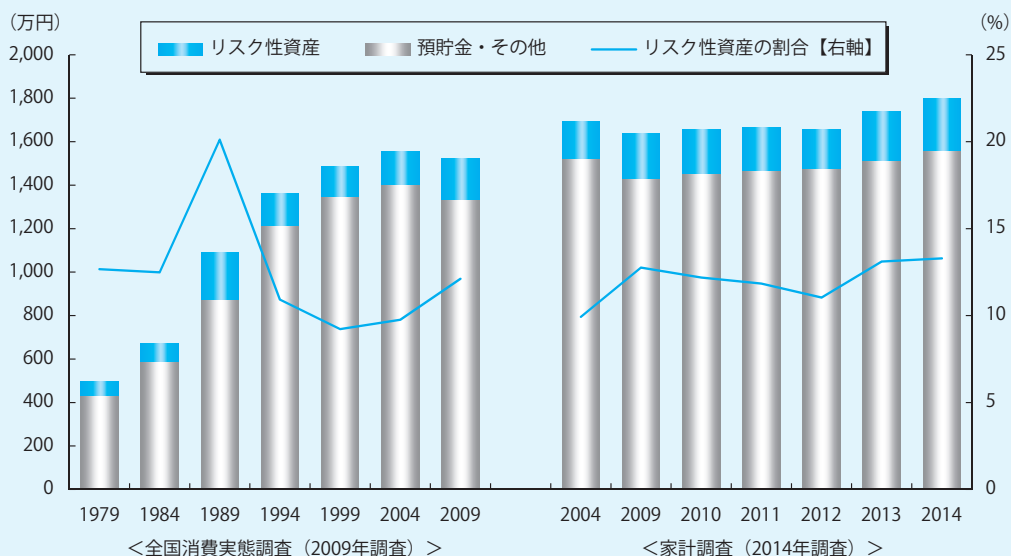
## 3) 二人以上の世帯における状況

### (1) 年齢別の状況～40代以下と50代以上で資産格差が大きい～

二人以上の世帯における世帯主の年齢別に見た金融資産の状況を図表1-3に示した。年齢が上がるごとに金融資産は増えており、60歳以上の世帯においては2,000万円程度の金融資産を保有し、その割合は家計金融資産全体の約6割にも及ぶ。さらに、リスク性資産については、家計全体に占める保有割合が7割近くとなり、高齢世帯に金融資産が偏在していることが分かる。

年齢別に見た金融資産残高の推移を見ると、1999年以降、40代以下の世帯では金融資産の減少が進んでいる。さらに、金融資産から負債を引いた純貯蓄で見ると、30代では1999年以降、20代では2004年以降マイナスの状況が続き、

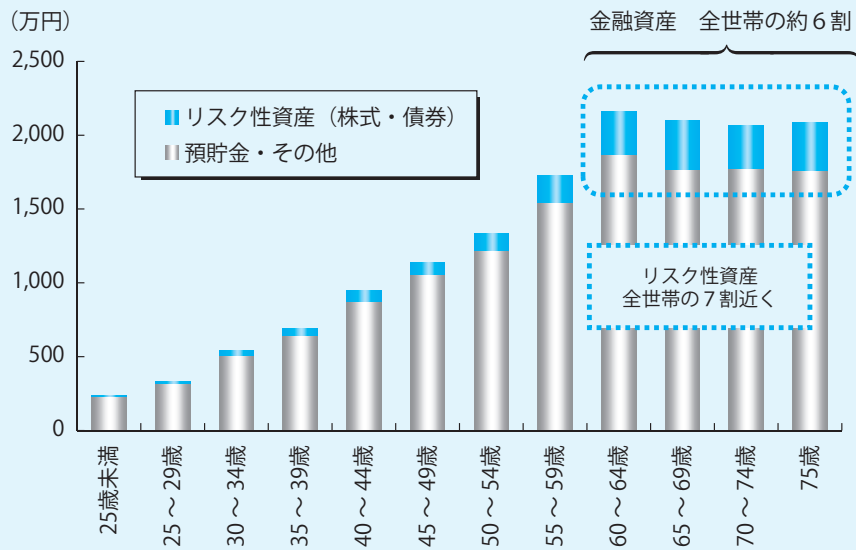
図表1-2 1世帯当たりの金融資産残高の推移



(注) 二人以上の世帯  
(出所) 総務省「全国消費実態調査」「家計調査」を基に大和総研作成

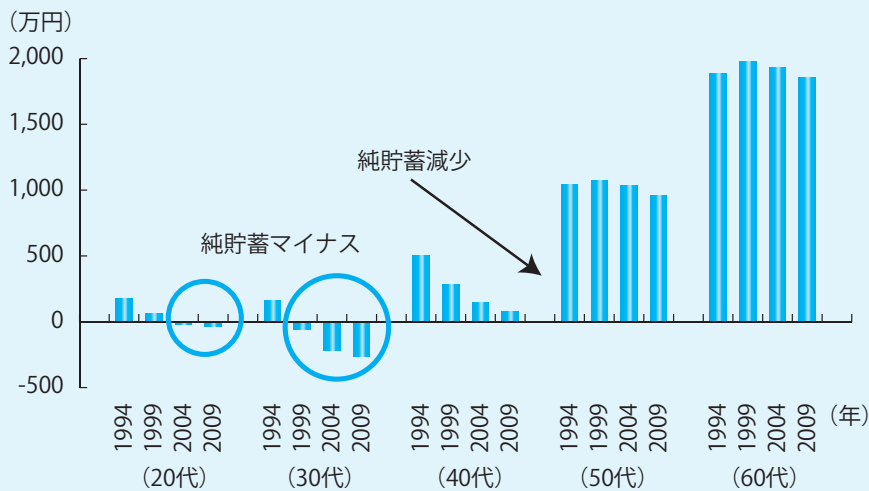
40代ではプラスを保っているものの大きく減少している（図表1-4）。一方で、50代、60代については、純貯蓄はやや減少しているが、ほぼ横ばいの状況である。約20年の間に、40代以下

図表1-3 世帯主の年齢別に見た1世帯当たりの金融資産残高



(注) 二人以上の世帯  
 (出所) 総務省「全国消費実態調査(2009年調査)」を基に大和総研作成

図表1-4 世帯主の年齢別に見た純貯蓄の推移



(注) 二人以上の世帯  
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」から大和総研作成

## (2) 夫婦世帯と親子世帯の比較～負債額の差により、資産格差が生じる～

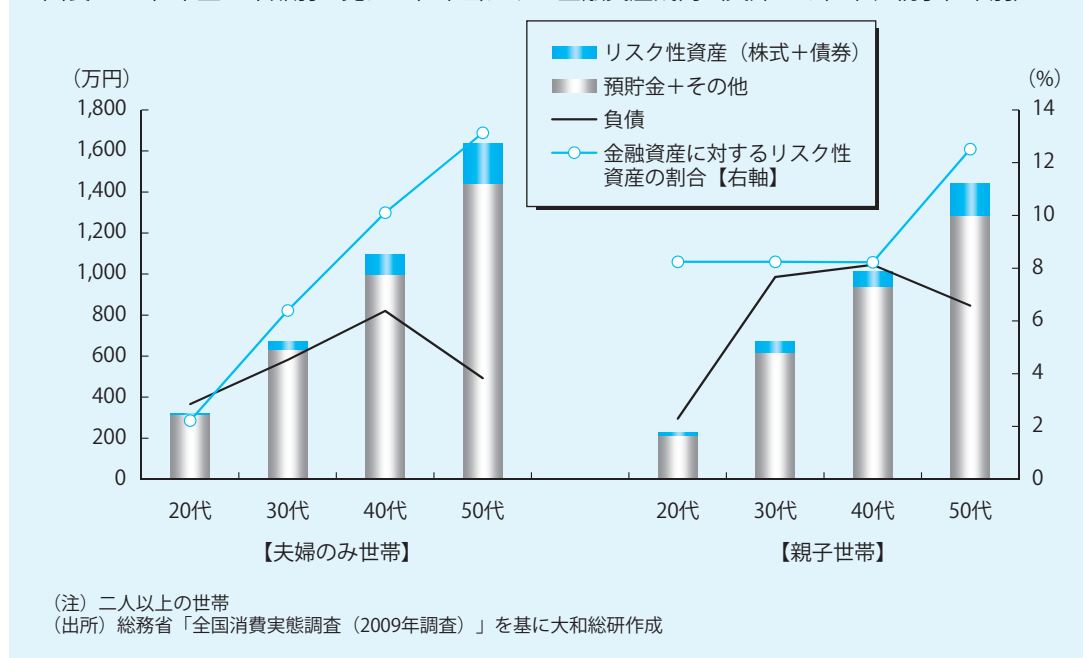
二人以上の世帯を夫婦のみ世帯と親子世帯<sup>2</sup>に分けて、年齢別で金融資産と負債の状況を確認した(図表1-5)。

夫婦のみ世帯では、20代で純貯蓄(金融資産－負債)がマイナスとなっているが、その後は解消され、50代では金融資産に対する負債の割合が34%程度まで低下している。これに対して、親子世帯では、20代から40代まで純貯蓄がマイナスの状況が続き、50代で負債額は減少するものの、金融資産に対する負債の割合は66%と、夫婦のみ世帯の2倍近くとなっている。

家計における負債の多くは、住宅ローン(住宅・土地のための負債)である。わが国ではマイホー

ム志向が高く<sup>3</sup>、住宅・宅地資産を所有する世帯は82.1%(「全国消費実態調査(2009年調査)」より。二人以上の世帯)である。また、借入をしている世帯の借入目的の65%強は住宅ローンである<sup>4</sup>。特に、親子世帯では家族の人数も多いため、夫婦のみ世帯よりも多額の住宅ローン負債を抱える世帯も多いと思われる。実際に、持ち家を保有する世帯で、住宅ローンがない世帯の金融資産は2,109万円(1世帯当たり)、住宅ローンがある世帯は984万円(同)となっている(「全国消費実態調査(2009年調査)」より。二人以上の世帯)。年齢別では30代、40代の返済負担が最も大きいため、親子世帯ではリスク性資産の保有比率が上がっていないのだろう。

図表1-5 世帯主の年齢別に見た1世帯当たりの金融資産残高(夫婦のみ世帯、親子世帯別)



- 親子世帯の金融資産については、年齢別データが得られなかったため、子供の人数と就学状態で分類された世帯ごとの世帯主平均年齢から集計し、年齢別データとした。データが得られなかった20代については、親子世帯30代の各金融資産データと単身男性20代、30代の金融資産の比率から推計し、20代データとした。
- 保志泰・矢作大祐「アベノミクスと家計資産」(『大和総研調査季報』、2013年夏季号(Vol.11))を参照。
- 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」(2014年)を参照。

#### 4) 単身世帯における状況～女性はリスク性資産の保有比率が低い傾向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によれば、2030年に単身世帯の世帯数が2014年に比べて約126万世帯増加すると推計されており、単身世帯における金融資産の保有状況についても確認が必要だろう。男女別および年齢別に見た金融資産の保有状況を図表1-6に示した。

男女ともに年齢が上がるごとに金融資産は増え、資産残高も男女で大きな差はないが、リスク性資産の保有割合は同水準となる50代以外は、女性の方が低い。これは、単身女性の可処分所得<sup>5</sup>が男性に比べて低いことが一因と考えられる。男女の可処分所得を年齢別に見ると、男性は年齢と共に増えていくのに対し、女性は20代では男性と同水準であるが、30代から50代では増えていないのが現状だ。今後、アベノミクスの成長戦略の

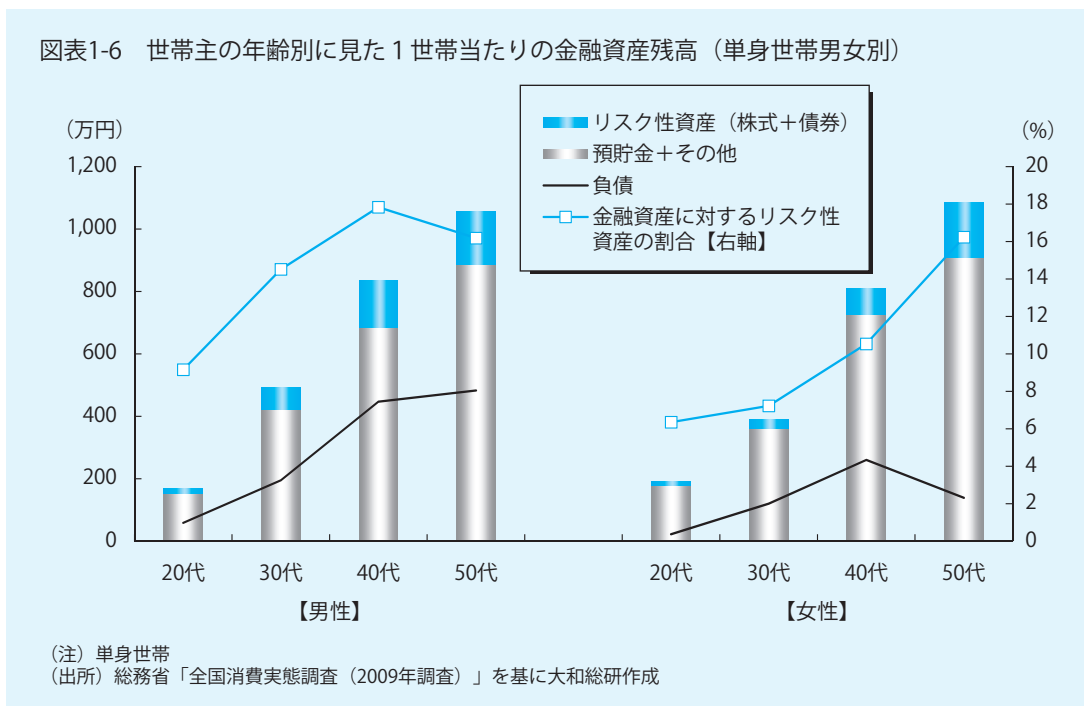
重要課題である女性の社会進出が順調に進み、女性の実収入が増え、可処分所得も男性の水準に近づいていくようになれば、リスク性資産の保有割合を高める可能性は高いと思われる。

## 2章 年齢、世帯、就業者数の今、2030年

本章では超高齢社会における家計の金融資産・運用を考えるに当たり、前提となる年齢構成、世帯構成、就業者数の1990年から2030年までの動向を捉える。

### 1. 年齢別人口の現在と将来

図表2-1は年齢別人口の1990年から2014年までの実績値と社人研より公表された2020年、2025年、2030年における予測値を示したものである。わが国の総人口は2000年代後半以降

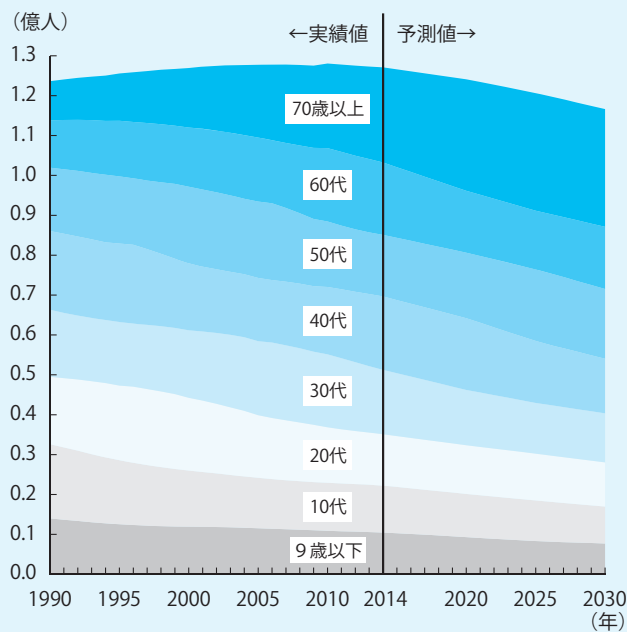


5) 可処分所得のデータについては、単身世帯のうち勤労者世帯を対象としている。なお、本稿シミュレーションの基本データとなる可処分所得、消費支出、住宅ローン返済額についても、勤労者世帯を対象とした。

少傾向にあり、今後も減少が続くと見込まれている。平均寿命の長期化、出生数の減少を背景とした高齢化も進行していくことが予測されており、

2030年時点では総人口のうち65歳以上の割合が32%に達するとされている。

図表2-1 年齢別人口の推移

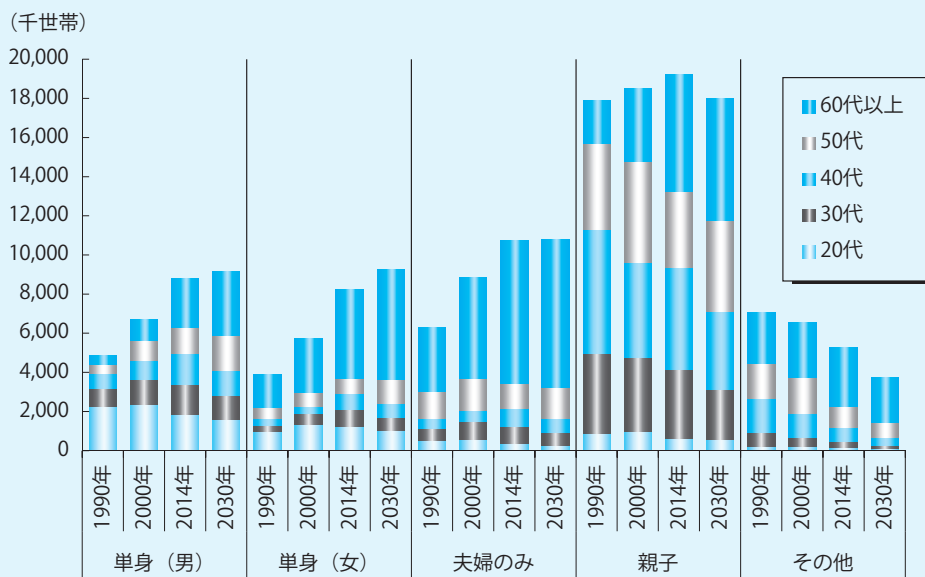


(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」から大和総研作成

## 2. 世帯主の年齢階層別、世帯類型別世帯数の現在と将来

本シミュレーションでは、各世帯主年齢層における世帯ごとの資産構成の推計値に将来時点での世帯数を掛けて将来の家計金融資産の全体像を求める。図表2-2は世帯数を世帯主の年齢階層別、世帯類型別に表したものである。世帯類型別では単身世帯が今後も増加が見込まれる一方で、親子世帯(「夫婦と子」の世帯と「ひとり親と子」の世帯)は2030年には現在よりも減少していると予測されている。また高齢化の進展とともに各世帯類型における世帯主の年齢も高齢層の割合が増加する見込みである。

図表2-2 世帯主の年齢階層別・世帯類型別世帯数

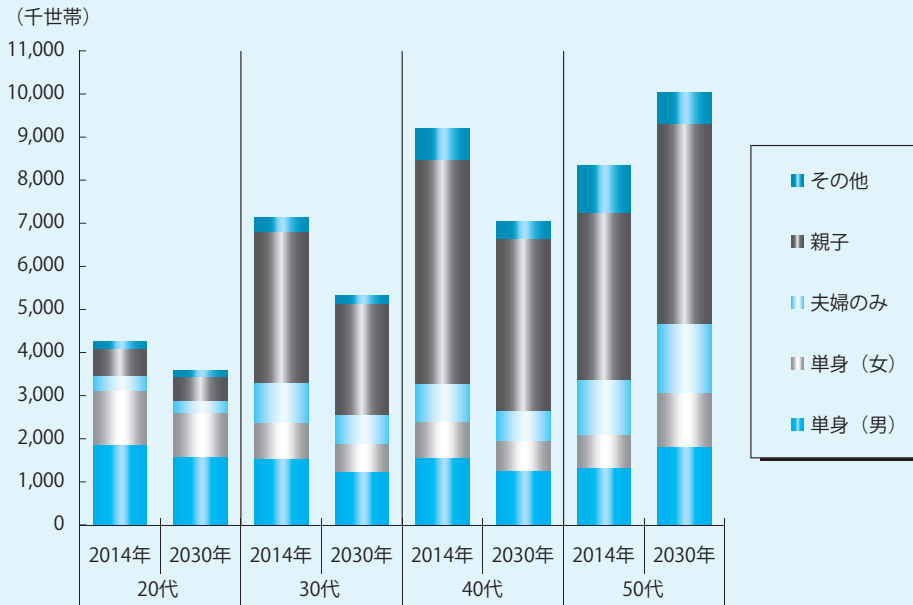


(注) 2014年の値は国立社会保障・人口問題研究所の2013年1月推計における推計値に基づく  
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」から大和総研作成

図表2-3は2014年時と2030年時の同年齢層の各世帯類型の世帯数を比較したものであり、図表2-4はこれを構成比で表したものである。高齢化の進展により20代～40代の世帯数総数は減

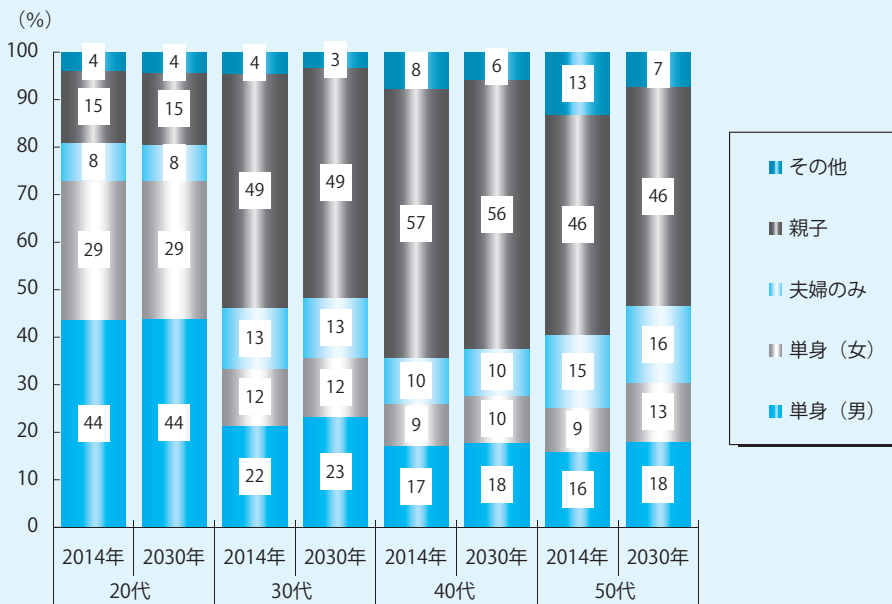
少することが見込まれている。一方で、各年齢層における世帯タイプの構成比は30代～50代の男女の単身世帯の割合がある程度増加するものの、全体的には大きく変化しないと想定されている。

図表2-3 2014年時と2030年時の各世帯類型の世帯数



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」から大和総研作成

図表2-4 2014年時と2030年時の各世帯タイプの構成比

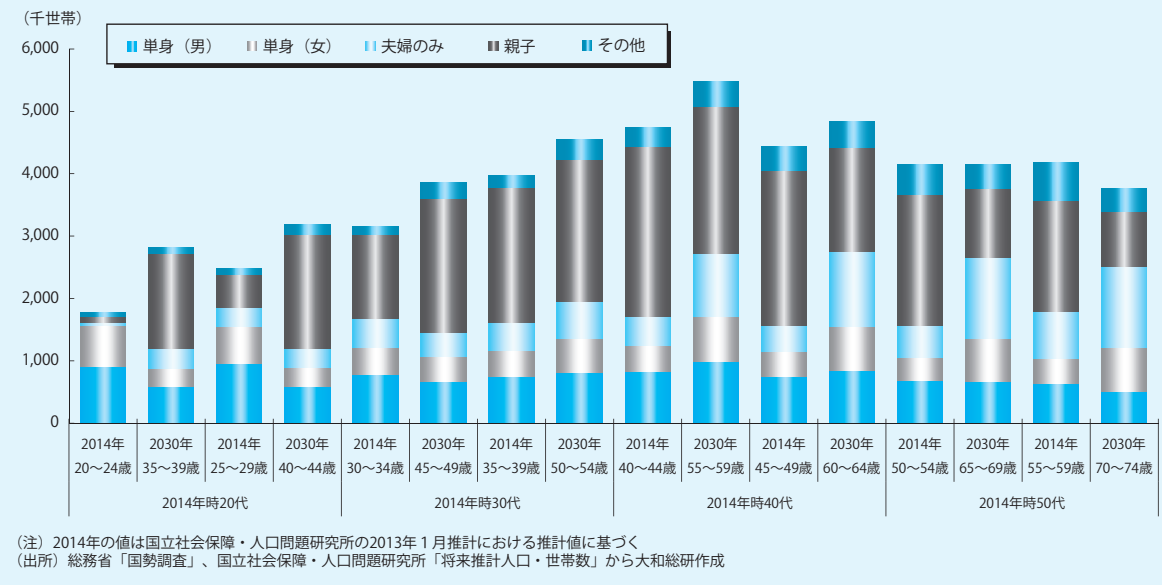


(注) 棒グラフ内の値は構成比を示す

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」から大和総研作成



図表2-5 同一コーホートにおける世帯類型の変化



なお、世帯類型の変化に関しては簡易的に2014年時と2030年時の同一のコーホート（同期間に出生した集団）における世帯類型の構成の変化から求めている（図表2-5参照）。例えば、シミュレーションでは、2014年時点の20代前半の男性の単身世帯数と2030年時点の30代後半の男性の単身世帯数を比較した際の減少分は婚姻したとみなし、そのうち8割が親子世帯、2割が夫婦のみ世帯となったとして推計している。この他、2030年時点で50代後半以降の親子世帯の減少分は子の独立、高齢世代における単身世帯の増加は死別または離別と仮定している。

### 3. 年齢別性別就業者数の現在と将来

将来の金融資産を推計するに当たって、本来は就業から得られる所得も考慮すべきであり、将来時点の就業者数および就業率も把握する必要がある。図表2-6と図表2-7は1990年、2000年、2014年、2030年時点での各年齢層における男女の就業率を、図表2-8と図表2-9は就業者数

を示している。2030年-Aはゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける2030年時点での値を、2030年-Bは経済再生・労働参加進展シナリオにおける2030年時点での値を示している。

これまで男性の就業率はほぼ同水準で推移し、女性は2000年以降、M字カーブの解消が進んできた。2030年時点での就業率および就業者数は前述の2つのシナリオに分かれて以下の通り推計されている。

ゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、2030年における男女の就業率は現状とほぼ同水準であることを想定している。この場合では、男女ともに2014年時と比較した就業者数は20代～40代の層において減少する一方で、50代では増加するが、60代の層では現状よりも就業者数は減少することが見込まれている。

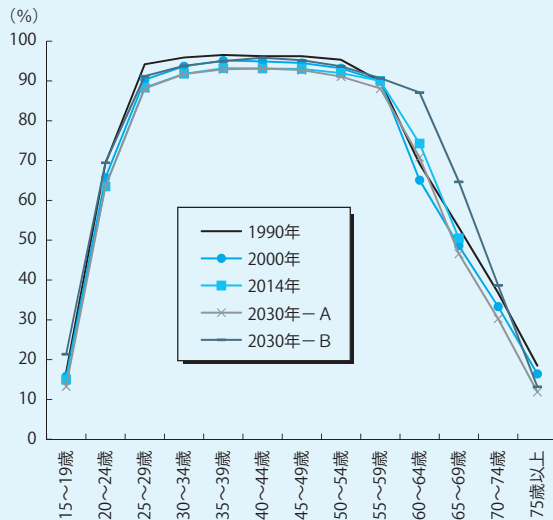
経済再生・労働参加進展シナリオでは、特に女性の就業率に関してはM字カーブが解消され、20代後半から50代前半までの女性の就業率が80%を上回るとしている。また、男女ともに60

代での就業率も上昇することが見込まれている。この場合、現状と比較した男性の就業者数は20代～40代において減少する一方で、50代以上においては現状を上回ることとなる。また女性の就業者数は20代の層では現状と同程度の就業者数の維持が可能であり、30代～40代における

就業者数は減少するものの、50代～60代前半の層においては就業者数が現状を上回ることが想定されている。

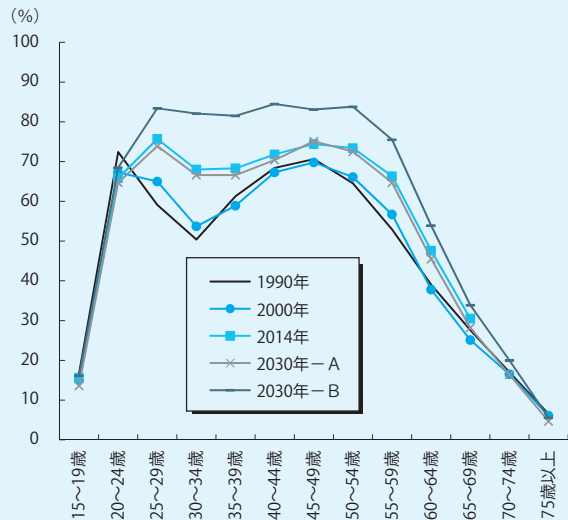
就業率の上昇は各年齢層における可処分所得を増加させるため保有金融資産残高の増加にもつながりやすい。今回の推計では、将来時点の金融資

図表2-6 男性の年齢別就業率



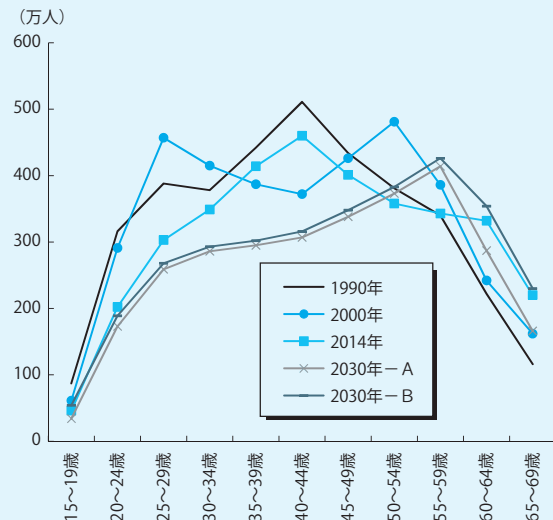
(注1) A：ゼロ成長・労働参加現状シナリオ  
B：経済再生・労働参加進展シナリオ  
(注2) データの制約上2014年の値は65～69歳までとなっている  
(出所) 労働政策研究・研修機構「平成25年度 労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」から大和総研作成

図表2-7 女性の年齢別就業率



(注1) A：ゼロ成長・労働参加現状シナリオ  
B：経済再生・労働参加進展シナリオ  
(注2) データの制約上2014年の値は65～69歳までとなっている  
(出所) 労働政策研究・研修機構「平成25年度 労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」から大和総研作成

図表2-8 男性の年齢別就業者数



(注) A：ゼロ成長・労働参加現状シナリオ  
B：経済再生・労働参加進展シナリオ  
(出所) 労働政策研究・研修機構「平成25年度 労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」から大和総研作成

図表2-9 女性の年齢別就業者数



(注) A：ゼロ成長・労働参加現状シナリオ  
B：経済再生・労働参加進展シナリオ  
(出所) 労働政策研究・研修機構「平成25年度 労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」から大和総研作成

産保有状況を推計するに当たり就業率を考慮するまでには至っていない。しかしながら、本来は就業状況の変化が金融資産保有残高に与える影響を考慮して推計をする必要があるだろう。

## 3章 家計の金融資産の将来シナリオ

### 1. シミュレーションの眼目と考え方

前章まで記述してきた世帯類型別に見た家計金融資産の状況、世帯類型別世帯数の現在と将来推計を基に、本章では15年後（2030年）の家計金融資産をシミュレーションした結果を提示する。シミュレーションの眼目は、リスク資産の構成比を高めた場合と現状のままにした場合の比較である。

世帯主の年齢別に単身世帯、夫婦のみ世帯、親子世帯といった世帯類型について、現状の金融資産に新たな金融資産を積み上げていく形で<sup>6</sup>、2030年の金融資産をシミュレーションした。新たな金融資産の積み上げ額については、大和総研の予測を参考にして可処分所得と消費支出を算出し<sup>7</sup>、その差額からローン返済を差し引いた額を純貯蓄として積み上げ額とした。新たな金融資産の積み上げ額について、2014年の各世帯タイプの金融資産構成比で資産配分したものを「現状踏襲」シナリオ、米欧の家計金融資産構成比を参考に資

産配分比を設定したものを「積極運用」シナリオとしている<sup>8</sup>。積極運用シナリオと現状踏襲シナリオの主な差異は、株式（株式投信含む。以下同じ）運用を増やすか否かである。

純貯蓄がマイナスの場合は、預貯金を取り崩して対応し、株式や債券の売却は行わないという仮定にしている。つまり、既存資産のリバランスはしない前提としている。こうして算出した2030年の年齢別世帯類型別の金融資産額に、社人研の「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013（平成25）年1月推計）の該当世帯数を掛けて、全体額を算出した。

シミュレーションの対象は現役世代の多数派と考えられる20代～50代とした。1章で見たように、金融資産は高齢世代に偏在している傾向がある。超高齢社会において、わが国が経済活力を維持していくためには、現状で高齢世代に偏在している金融資産を有効活用していくことが重要である。そのためには、高齢世代から若年世代への資産移転や高齢世代自体が積極的に運用する姿勢を高めることなどが課題となる。その場合、相続や贈与に関する税制、リスク資産運用に関する税優遇や投資知識の普及などが求められ、それだけで大きなテーマである。しかし、本稿では、現在の現役世代が年齢を重ねていく中で、日々の経済活動にいそむだけでなく、金融資産の運用にも目を向けることが望ましいという観点から、シ

6) 「全国消費実態調査」（5年ごとに実施）の最新調査結果である2014年の数値は、本稿執筆時点では未公表であったため、1999年、2004年、2009年の数値と、「家計調査」の数値を基に、2014年の家計の収支、金融資産残高を推計した。

7) 2024年以前は、大和総研経済調査部「日本経済中期予測（2015年2月）ーデフレ脱却と財政再建、時間との戦いー」（大和総研リサーチレポート、2015年2月3日）、2025年以降は、大和総研理事長 武藤敏郎 監修、大和総研調査本部「超高齢日本の30年展望 持続可能な社会保障システムを目指し挑戦する日本ー未来への責任」（大和総研リサーチレポート、2013年5月14日）の数値を参考としている。

8) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」（2015年3月23日）によると、家計の資産構成のうち現金・預金は日本52.5%に対し、米国13.4%、ユーロエリア34.9%。株式・出資金は日本9.5%に対し、米国33.4%、ユーロエリア17.5%。投資信託は日本5.5%に対し、米国13.1%、ユーロエリア7.5%である。

ミュレーションを実施した。

なお、シミュレーションに当たっての主な仮定は、本稿末尾の「補論」にまとめた。また、金融資産や世帯数などの現在の数値は2014年時点のものを用いているが、単純化のため、2014年の15年後を2030年時点での年齢として記述している。

## 2. 世帯類型別に見た家計金融資産の将来シナリオ

ここでは、年齢別に世帯ごとの金融資産の現状と将来シナリオについて記述する。図表3-1は年齢別世帯類型別の世帯ごとの金融資産残高の現状と2030年の試算金額、図表3-2は世帯ごとの金融資産残高の構成比である。また、図表3-3～図表3-6は、各年齢層の世帯類型別の2014年の金融資産残高、積極運用シナリオの2030年の金融資産残高、積極運用シナリオと現状踏襲シナリオの2030年の金融資産残高の差額をグラフ化したものである。

### 1) 現在20代の将来シナリオ

現在20代の世代は、2030年には30代後半～40代前半となる。

厚生労働省「人口動態統計」によると、2014年の平均初婚年齢は男性が31.1歳、女性が29.4歳である。また、第1子出生の母親の平均年齢は30.6歳である。これらの平均値から推測するならば、現在20代の世代は、2030年までの間に結婚や出産などのイベントを経験する可能性が高い世代と言える。

そのため、本シミュレーションでは、20代の単身世帯が夫婦のみ世帯や親子世帯になる、あるいは夫婦のみ世帯が親子世帯になる、ということ

もシナリオに入れて、将来の金融資産を計算している。なお、20代前半では学校在籍や親元から通勤しているなどの人も多いと思われ、この年齢層の将来の世帯類型別世帯数の変化を計算する際に、そうした点も考慮して試算を行っている。

2014年時点での20代の金融資産残高は、夫婦のみが一番多く353万円であり、次いで親子が252万円、単身女性が209万円、単身男性が186万円と推計される。

どの世帯類型も預貯金の構成比が最も高く、親子56.4%、夫婦のみ77.1%、単身男性76.7%、単身女性80.7%となっている。親子以外の世帯類型の預貯金の構成比が8割前後であるのに対し、親子の構成比が相対的に小さいが、保険などが含まれる「その他」の構成比の違いによる部分が多い。親子世帯の「その他」の構成比が他の世帯類型よりも大きいのは全年齢共通であり、子供を持つことが保険などに加入あるいは増額する誘因になっていると推測される。

一方、株式（株式投信含む。以下同じ）の構成比は2.1%（単身女性）～4.5%（単身男性）となっており、他の年齢層と比べて構成比が低くなっている。若年層がリスク性資産をあまり購入していない姿が浮かび上がるが、若いうちの方が積極的にリスクを取れると考えるならば、若年層が積極運用するようにすることが今後の課題であろう。

シミュレーションでは、積極運用した場合の金融資産残高は、2030年には夫婦のみ2,296万円、親子1,191万円、単身男性958万円、単身女性904万円という試算結果となった。積極運用と現状踏襲の差額は夫婦のみが191万円、親子が88万円、単身男性が67万円、単身女性が65万円である。

現在20代の将来シナリオでは、親子世帯と夫

図表 3-1 年齢別世帯類型別の金融資産残高（世帯当たり）

(万円)

2030年時年齢	2014年（推計値）						2030年													
	現状踏襲						積極運用						積極運用と現状踏襲の差額							
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	30代後半～40代前半	40代後半～50代前半	50代後半～60代前半	60代後半～70代前半	20代	30代	40代	50代	60代	70代	30代後半～40代前半	40代後半～50代前半	50代後半～60代前半	60代後半～70代前半
2014年時年齢	252	735	1,115	1,585	1,102	2,097	2,014	1,742	1,191	2,220	2,104	1,807	88	123	90	65				
金融資産残高	142	414	569	844	694	1,200	958	699	509	984	870	658	-186	-216	-89	-41				
預貯金	11	33	57	108	66	162	177	257	381	614	502	408	315	452	325	151				
株式・株式投信	5	13	21	46	19	44	48	74	49	85	76	82	30	41	28	8				
債券・公社債投信	94	274	467	587	324	691	831	711	252	538	656	658	-72	-153	-175	-53				
その他	353	739	1,205	1,794	2,104	2,344	2,822	2,012	2,296	2,499	2,984	2,068	191	155	162	55				
金融資産残高	272	500	686	1,021	1,610	1,529	1,525	908	1,002	1,137	1,290	863	-608	-391	-235	-45				
預貯金	8	42	70	130	76	208	266	309	785	770	830	438	709	561	564	128				
株式・株式投信	1	11	35	51	12	43	99	82	95	98	132	89	83	55	33	7				
債券・公社債投信	72	185	414	592	406	564	932	713	414	494	732	678	8	-70	-200	-35				
その他	186	541	916	1,159	891	1,665	2,284	2,384	958	1,753	2,394	2,479	67	88	110	95				
金融資産残高	142	363	535	644	668	1,062	1,249	1,207	428	793	1,038	1,069	-240	-269	-211	-139				
預貯金	8	46	83	135	59	210	320	446	322	557	726	747	263	348	406	301				
株式・株式投信	1	8	32	33	7	28	92	80	39	67	112	102	32	39	20	22				
債券・公社債投信	34	125	267	347	158	365	624	651	170	335	519	562	12	-30	-105	-89				
その他	209	429	890	1,190	839	796	852	1,151	904	821	854	1,151	65	25	1	0				
金融資産残高	169	293	500	695	669	519	385	544	428	422	382	544	-241	-96	-4	0				
預貯金	4	23	43	84	26	70	89	172	283	194	97	172	257	125	8	0				
株式・株式投信	2	10	48	50	11	22	67	69	37	32	67	69	26	10	-0	0				
債券・公社債投信	34	102	299	360	133	185	311	366	157	172	308	366	23	-13	-3	0				

(注) 2014年時点で親子世帯の40代、50代は、2030年時点で夫婦世帯に移行している世帯が多いと推測されるが、本図表では親子世帯のまま掲載している(出所) 大和総研作成

図表3-2 年齢別世帯類型別の金融資産残高の構成比（世帯当たり）（%）

	2014年（推計値）										2030年									
	2014年（推計値）					現状踏襲					積極運用									
	20代	30代	40代	50代	60代	30代 後半～ 40代 前半	40代 後半～ 50代 前半	50代 後半～ 60代 前半	60代 後半～ 70代 前半	50代	60代	30代 後半～ 40代 前半	40代 後半～ 50代 前半	50代 後半～ 60代 前半	60代 後半～ 70代 前半					
2030年時年齢	20代	30代	40代	50代	60代	30代 後半～ 40代 前半	40代 後半～ 50代 前半	50代 後半～ 60代 前半	60代 後半～ 70代 前半	50代	60代	30代 後半～ 40代 前半	40代 後半～ 50代 前半	50代 後半～ 60代 前半	60代 後半～ 70代 前半					
親子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
金融資産残高	56.4	56.4	51.1	53.3	63.0	57.2	47.6	40.1	42.7	44.3	41.3	36.4	42.7	44.3	41.3					
預貯金	4.5	4.5	5.1	6.8	6.0	7.7	8.8	14.8	32.0	27.6	23.9	22.6	32.0	27.6	23.9					
株式・株式投信	1.8	1.8	1.9	2.9	1.7	2.1	2.4	4.2	4.1	3.8	3.6	4.6	4.1	3.8	3.6					
債券・公社債投信	37.3	37.3	41.9	37.0	29.3	33.0	41.3	40.8	21.2	24.2	31.2	36.4	21.2	24.2	31.2					
その他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
夫婦のみ	77.1	67.7	56.9	56.9	76.5	65.2	54.0	45.1	43.7	45.5	43.2	41.7	43.7	45.5	43.2					
金融資産残高	2.2	5.7	5.8	7.3	3.6	8.9	9.4	15.4	34.2	30.8	27.8	21.2	34.2	30.8	27.8					
預貯金	0.4	1.5	2.9	2.8	0.6	1.8	3.5	4.1	4.1	3.9	4.4	4.3	4.1	3.9	4.4					
株式・株式投信	20.4	25.0	34.4	33.0	19.3	24.1	33.0	35.4	18.0	19.8	24.5	32.8	18.0	19.8	24.5					
債券・公社債投信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
その他	76.7	67.1	58.4	55.6	75.0	63.8	54.7	50.6	44.6	45.3	43.4	43.1	44.6	45.3	43.4					
単身男性	4.5	8.4	9.0	11.6	6.6	12.6	14.0	18.7	33.6	31.8	30.3	30.1	33.6	31.8	30.3					
金融資産残高	0.6	1.5	3.5	2.9	0.7	1.7	4.0	3.3	4.0	3.8	4.7	4.1	4.0	3.8	4.7					
預貯金	18.1	23.1	29.1	29.9	17.7	21.9	27.3	27.3	17.8	19.1	21.7	22.7	17.8	19.1	21.7					
株式・株式投信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
債券・公社債投信	80.7	68.4	56.2	58.4	79.7	65.2	45.2	47.3	47.3	51.5	44.7	47.3	47.3	51.5	44.7					
その他	2.1	5.4	4.8	7.1	3.1	8.8	10.4	14.9	31.3	23.7	11.4	14.9	31.3	23.7	11.4					
単身女性	1.1	2.3	5.4	4.2	1.3	2.8	7.9	6.0	4.1	3.9	7.9	6.0	4.1	3.9	7.9					
金融資産残高	16.1	23.9	33.6	30.3	15.9	23.3	36.5	31.8	17.3	20.9	36.1	31.8	17.3	20.9	36.1					
預貯金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
株式・株式投信	80.7	68.4	56.2	58.4	79.7	65.2	45.2	47.3	47.3	51.5	44.7	47.3	47.3	51.5	44.7					
債券・公社債投信	2.1	5.4	4.8	7.1	3.1	8.8	10.4	14.9	31.3	23.7	11.4	14.9	31.3	23.7	11.4					
その他	1.1	2.3	5.4	4.2	1.3	2.8	7.9	6.0	4.1	3.9	7.9	6.0	4.1	3.9	7.9					

（注）2014年時点で親子世帯の40代、50代は、2030年時点で夫婦世帯に移行している世帯が多いと推測されるが、本図表では親子世帯のまま掲載している  
（出所）大和総研作成

婦のみ世帯で金融資産残高に大きな差が生じることが読み取れる。若い年齢で子供を生み育てながら金融資産を積み上げていくのは大変である。高齢世代からの資産移転策のさらなる検討や、少子化対策の観点も含めて、育児等に関連する税優遇や補助金などの支援が求められよう。

一方、夫婦のみ世帯は相対的に金融資産の積み上げに有利な状況にあるといえ、より積極的にリスクを取っていくのもよいのではないだろうか。

## 2) 現在 30 代の将来シナリオ

現在 30 代の世代は、2030 年には 40 代後半～50 代前半となる。

平均初婚年齢が 30 歳前後、第 1 子出産の平均年齢が 30 代前半であることを考えれば、20 代と同様にこの世代でも 2030 年までに結婚や出産などのイベントを経験する可能性は高いと言えよう。従って、30 代前半では、単身世帯から夫婦のみ世帯や親子世帯、30 代全体で夫婦のみ世帯から親子世帯となる世帯数もそれなりに多いというシナリオに立って、将来の金融資産を計算している。

2014 年時点での 30 代の金融資産残高は、夫婦のみが一番多く 739 万円であり、次いで親子が 735 万円、単身男性が 541 万円、単身女性が 429 万円と推計される。

20 代と比較すると、夫婦のみと親子の差が小さい。1 章で記述した親子世帯の金融資産残高の推計方法による影響もあると思われるが、30 代では子供が幼少であり、消費が大きく増えない状態で所得が向上していると推測される。子供がいることによる消費支出の増大は、子供が進学するにつれて、教育費を中心に増加するのが通常であろう。

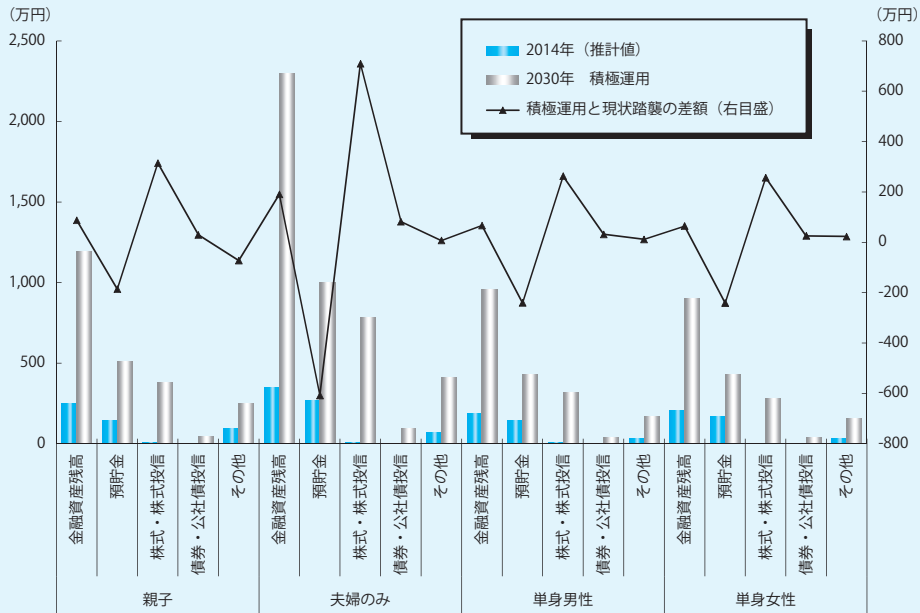
また、単身男性と単身女性の金融資産残高の大小が 20 代と逆転しており、可処分所得の差の拡大が影響していると推測される（20 代でも単身男性の方が可処分所得は多いが、その差は 20 代で年間 10 万円台であり、30 代では 50 万円弱）。

どの世帯類型も預貯金の構成比が最も高いのは 20 代と変わらないが、56.4%（親子）～68.4%（単身女性）と、親子以外の世帯類型で 20 代よりも構成比が低くなっている。株式の構成比は 4.5%（親子）～8.4%（単身男性）となっている。どの年齢層でも金融資産に占める株式の構成比は単身男性が最も高く、世帯類型別に見ると現状では単身男性が最もリスクを取っていると言えよう。

シミュレーションでは、積極運用した場合の金融資産残高は、2030 年には夫婦のみ 2,499 万円、親子 2,220 万円、単身男性 1,753 万円、単身女性 821 万円という試算結果となった。積極運用と現状踏襲の差額は夫婦のみが 155 万円、親子が 123 万円、単身男性が 88 万円、単身女性が 25 万円である。単身女性で差額が相対的に小さいのは、ローン返済により 2010 年代後半に純貯蓄がマイナスと想定している影響による。

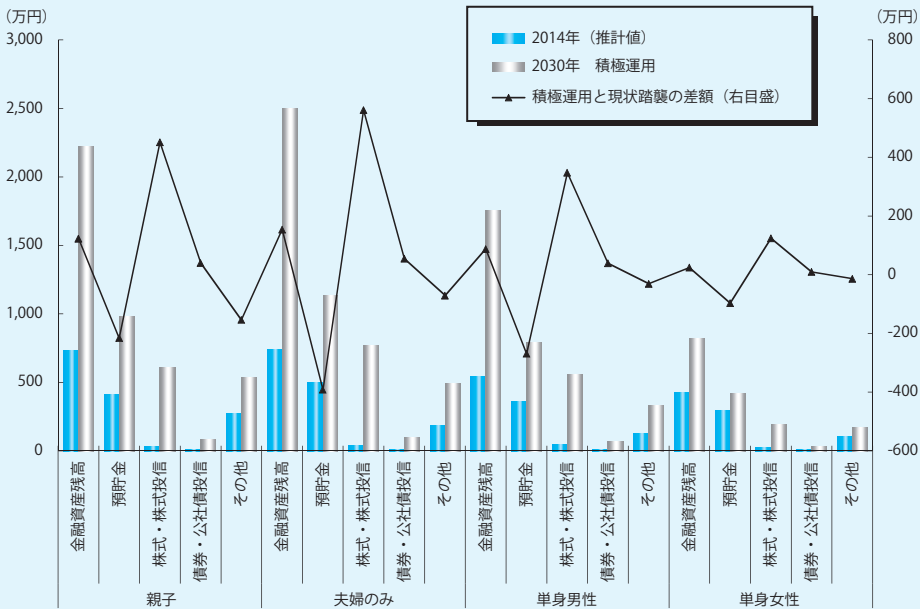
現在 30 代の将来シナリオでは、現在 20 代と比較して、夫婦のみ世帯と親子世帯の差が縮小しているという特徴が挙げられる。20 代に比べれば収入が増加している状況での育児等は、金融資産の積み上げの観点からも、ある程度の余裕を持てるとも言えよう。ただし、この年齢層の子供は義務教育年齢が多いと推測され、これから高等教育に進むにつれ、教育費をはじめとする子供関連費用が増加するはずである。子供が小さいうちに積極的にリスクを取って金融資産の増加を図ることで、将来の支出増大に備えるのが賢明ではないだろうか。

図表3-3 現在20代の金融資産残高（世帯当たり）



(出所) 大和総研作成

図表3-4 現在30代の金融資産残高（世帯当たり）



(出所) 大和総研作成



### 3) 現在 40 代の将来シナリオ

現在 40 代の世代は、2030 年には 50 代後半～60 代前半となる。

子供が四年制大学卒業後に社会人になったとした場合、第 1 子出産の平均年齢から考えれば 50 代半ばに第 1 子が独立する可能性がある。短大卒や高卒で独立すると考えればもっと早いであろう。その点も踏まえて、現在 40 代の世代は 2030 年までに親子世帯から夫婦のみ世帯となることを想定している。ただし、親子世帯から夫婦のみ世帯になった場合でも、図表上は親子世帯として掲載している。また、60 歳定年制が多数派であるとの仮定の下に、定年退職および再雇用も想定したシナリオとしている。

2014 年時点での 40 代の金融資産残高は、夫婦のみが一番多く 1,205 万円であり、次いで親子が 1,115 万円、単身男性が 916 万円、単身女性が 890 万円と推計される。

30 代と比較すると、夫婦のみと親子の差が大きくなっている。40 代では子供が高校や大学に進学する時期と推測され、教育費や子供に関連する支出が増加していることが影響していると思われる。

預貯金の構成比はどの世帯類型でも 30 代よりも小さくなっている。株式の構成比は 4.8% (単身女性) ~ 9.0% (単身男性) となっている。単身女性の株式の構成比は、30 代よりも小さくなっている。

シミュレーションでは、積極運用した場合の金融資産残高は、2030 年には夫婦のみ 2,984 万円、単身男性 2,394 万円、親子 2,104 万円、単身女性 854 万円という試算結果となった。20 代、30 代と比較すると、単身男性と親子の金融資産残高の大小が逆転している。可処分所得と消費支出の

差としての貯蓄には大きな差はないが、ローン返済を差し引いた純貯蓄の差が影響している (単身男性の方が住宅ローンの額が小さい)。

積極運用と現状踏襲の差額は夫婦のみが 162 万円、単身男性が 110 万円、親子が 90 万円、単身女性が 1 万円である。単身女性で差額がほとんどないのは、ローン返済により 2010 年代後半に純貯蓄がマイナスと想定している影響と、その後も純貯蓄の絶対額が少ないことによる。また、親子では 30 代と比較して、積極運用と現状踏襲の差額が小さくなっている。ローン返済の額が 30 代よりも相対的に大きいことが影響している。

現在 40 代の将来シナリオでは、親子世帯と単身女性世帯のローン負担の影響が大きいことが特徴的である。親子世帯では、子供の教育費が増大している時期とも重なると推測され、退職後に備えた金融資産の積み上げには厳しい環境である。ローン負担に対する何らかの緩和策を検討してもよいかもしれない。単身女性については、女性の所得向上を図る方向で所得の男女格差を縮小していくような政策が待たれる。

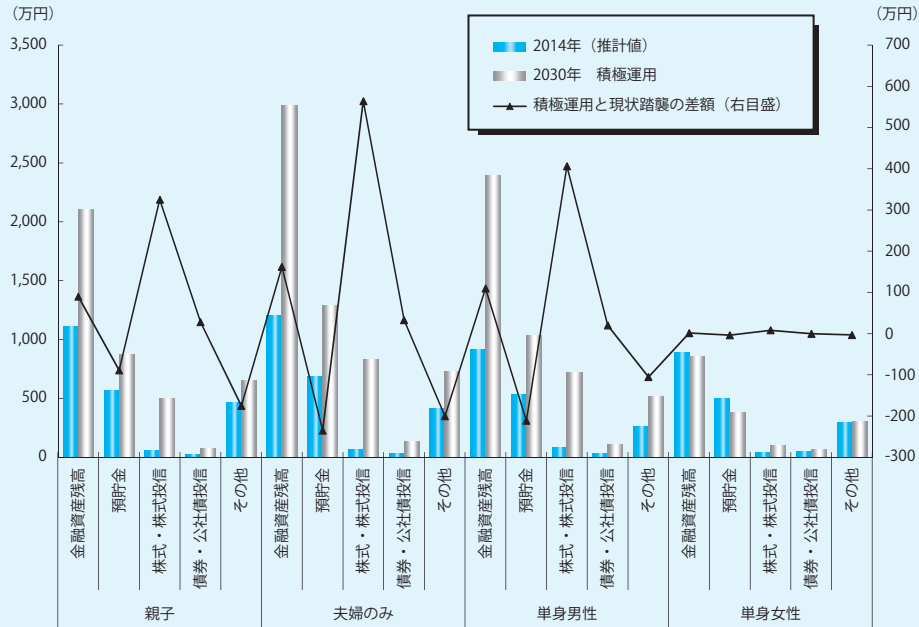
### 4) 現在 50 代の将来シナリオ

現在 50 代の世代は、2030 年には 60 代後半～70 代前半となる。

現在 40 代の世代と同様に考え、この世代も子供の独立による夫婦のみ世帯への移行や定年退職および再雇用を想定したシナリオとなっている。親子世帯から夫婦のみ世帯になった場合でも、図表上は親子世帯として掲載しているのも同様である。

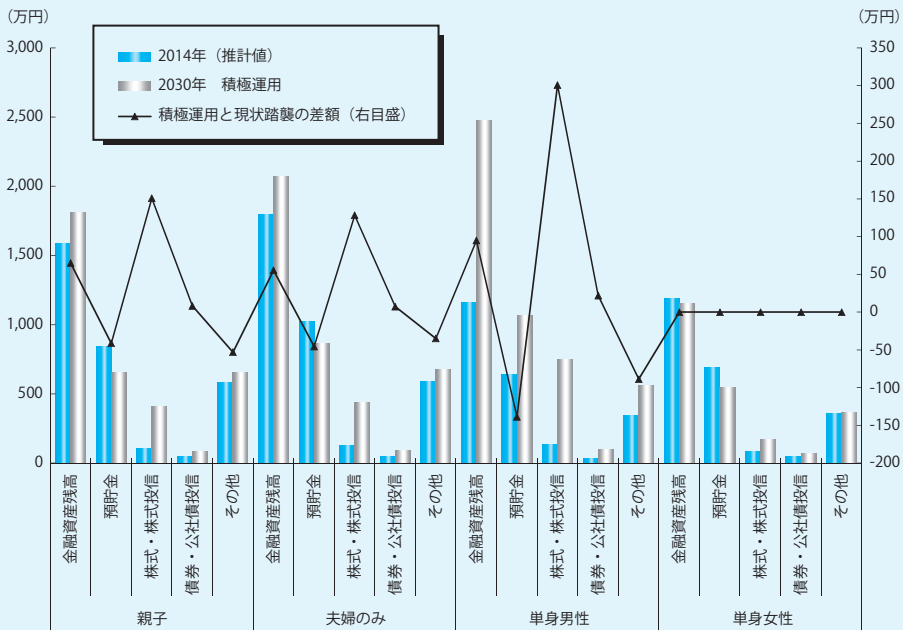
2014 年時点での 50 代の金融資産残高は、夫婦のみが一番多く 1,794 万円であり、次いで親子が 1,585 万円、単身女性が 1,190 万円、単身

図表3-5 現在40代の金融資産残高（世帯当たり）



(注) 2014年時点で親子世帯の40代は、2030年時点で夫婦世帯に移行している世帯が多いと推測されるが、本図表では親子世帯のまま掲載している  
(出所) 大和総研作成

図表3-6 現在50代の金融資産残高（世帯当たり）



(注) 2014年時点で親子世帯の50代は、2030年時点で夫婦世帯に移行している世帯が多いと推測されるが、本図表では親子世帯のまま掲載している  
(出所) 大和総研作成

男性が1,159万円と推計される。

40代と比較すると、単身男性と単身女性の金融資産残高の大小が逆転している。可処分所得は男性の方が年間180万円以上多く、女性の方が確実に金融資産を積み上げてきた姿が想像される。

株式の構成比は6.8%（親子）～11.6%（単身男性）となっている。どの世帯類型でも20代～40代よりも株式の構成比が高くなっている。

シミュレーションでは、積極運用した場合の金融資産残高は、2030年には単身男性2,479万円、夫婦のみ2,068万円、親子1,807万円、単身女性1,151万円という試算結果となった。40代と比較すると、単身男性と夫婦のみの金融資産残高の大小が逆転している。夫婦のみと親子は、2020年代に入ると貯蓄がマイナスになり、金融資産のうち現金を取り崩すと想定していることが影響している（他の資産は、売却はしないがリバランスもしないという仮定なので、資産収益率分だけ積み上がる計算となる。従って現金取崩額が大きければ、金融資産残高は前年比マイナスとなる）。

積極運用と現状踏襲の差額は単身男性が95万円、親子が65万円、夫婦のみが55万円、単身女性が0万円である。単身女性で差額がないのは、ローン返済により推計期間を通じて純貯蓄がマイナスと想定しているためである（金融資産の積み上がりが生じないので、積極運用と現状踏襲の間での資産構成比の変化も生じない）。

また、50代の全世帯類型で積極運用と現状踏襲の差額が40代と比較して小さくなっている。2014年時点での50代は2030年までには退職していると想定していることが影響している。

現在50代の将来シナリオからは、退職・再雇

用による影響をどう考えるかが問われよう。長寿命化が進む中で、退職後の人生も長くなっている。元気と意欲ある人が、引き続き働きやすい環境を整えていくことが重要である。また、親子世帯では子供が独立している場合も多いであろうから、金融資産の運用により精力を傾けてもよいであろう。単身女性については、自助努力だけでは限界があると思われ、何らかの対策が求められる。

### 3. 現在現役世代の将来シナリオ

前節では世帯ごとの現状と将来シナリオを記述してきたが、本節では世帯数の変化を考慮した、現在現役世代全体での将来シナリオについて記述する。

社人研の「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013（平成25）年1月推計）に基づいて、15年後（2030年）の世帯数を見てみると、現在20代の世帯では単身が男女ともに世帯数が減少し、夫婦のみと親子の世帯数が増加する。

現在30代の世帯では、単身の男性の世帯数は減少するが、単身の女性の世帯数は増加する。男女ともに現在30代前半の単身世帯数は減少するが、現在30代後半の単身世帯数が増加する見込みである。夫婦のみと親子の世帯数は増加するが、30代前半の夫婦のみ世帯は減少する。これは子供の誕生により親子世帯となる世帯数が、結婚により夫婦のみとなる世帯数より多いことによると推測される。

現在40代の世帯では、親子の世帯数が減少する一方で、他の世帯類型は全て増加する見込みである。現在の40代は2030年には50代後半～60代前半となっており、子供が独立して夫婦のみに移行する世帯数が多いと推測される。

現在50代の世帯では、親子の世帯数が減少す

るのは現在 40 代世帯と同様であるが、さらに単身男性の世帯数も減少すると見込まれる。これは死去などによるものと思われる。

2014 年の現役世代（20 代～50 代）の金融資産総額は約 253 兆円と推計した（図表 3-7）。日銀の「資金循環統計」によると、2014 年末の家計の金融資産残高は約 1,694 兆円なので、約 15% のカバー率ということになる。今回の推計対象とした世帯数は、世帯数全体の約 5 割に相当するが、金融資産を多く持つ 60 歳以上の世帯が対象でないことが影響していると思われる。ただし、今回のシミュレーションの眼目は、リスク資産の構成比を高めた場合と現状のままにした場合の比較であり、その傾向を把握するという目的には差し支えないであろう。

シミュレーションでは、現状踏襲シナリオでは、2030 年に全体で約 518 兆円（2014 年比約 105% 増）の金融資産残高という試算結果となった。積極運用シナリオでは約 544 兆円（同約 115% 増）である。その差額は、2014 年の金融資産残高の 10.1% に相当する。

積極運用シナリオについては、「積極運用」という名称ではあるものの、新たな金融資産の積み上げ部分について株式（株式投信を含む。以下同じ）を 35% など堅めの仮定にしているが、既存資産のリバランスをして、早い段階から資産全体で株式の構成比を 35% になるようにする、あるいは米国並みの 50% の配分で積み上げていくとすれば、もっと差が出たであろう（資産配分比や資産収益率の仮定については、「補論」末尾参照）。あるいは株式の収益率を 2000 年以降の実績に基づいて 4.6% と設定しているが、今後も株式相場が堅調であると想定するのであれば（例えば、民主党から自民党への政権交代以降の 31.9%）、

もっと高くなると見込まれる。

図表 3-8 は、今回対象とした世帯を合計した金融資産残高について、2014 年、現状踏襲シナリオの 2030 年、積極運用シナリオの 2030 年の内訳を図示したものである。現状踏襲シナリオに比べて、積極運用シナリオでは預貯金の残高が少なく、株式の残高が多くなっている。こうした資産構成で、ポートフォリオ全体の収益率を今回仮定した各資産の収益率で計算すると、全年齢層合計では 2014 年時が 0.4%、現状踏襲シナリオの 2030 年時は 0.6%、積極運用シナリオの 2030 年時は 1.4% である。各資産の収益率の前提が堅めであることは差し置いても、今後の超高齢日本において、それなりの生活水準を維持するためには、今回のシミュレーションのシナリオよりもより積極的な運用が求められるのではないだろうか。

ちなみに、積極運用シナリオにおいて世帯ごとの金融資産残高における株式の構成比が 2030 年に 30% 超の水準になるのは、現在 20 代の全世帯類型、単身男性の全年齢、現在 30 代の夫婦のみ、といった世帯である（前掲図表 3-2）。

なお、20 代のシナリオ間の差額の比率が高くなっているのは（図表 3-7 右下）、分母である 2014 年の数値が小さいこともあるが、学校在籍や親元から通勤していた人などが、新たに夫婦のみ世帯や単身世帯となってこのタイプの世帯数が増加したことの影響が大きい。

図表 3-7 年齢別世帯類型別の金融資産残高 (合計)

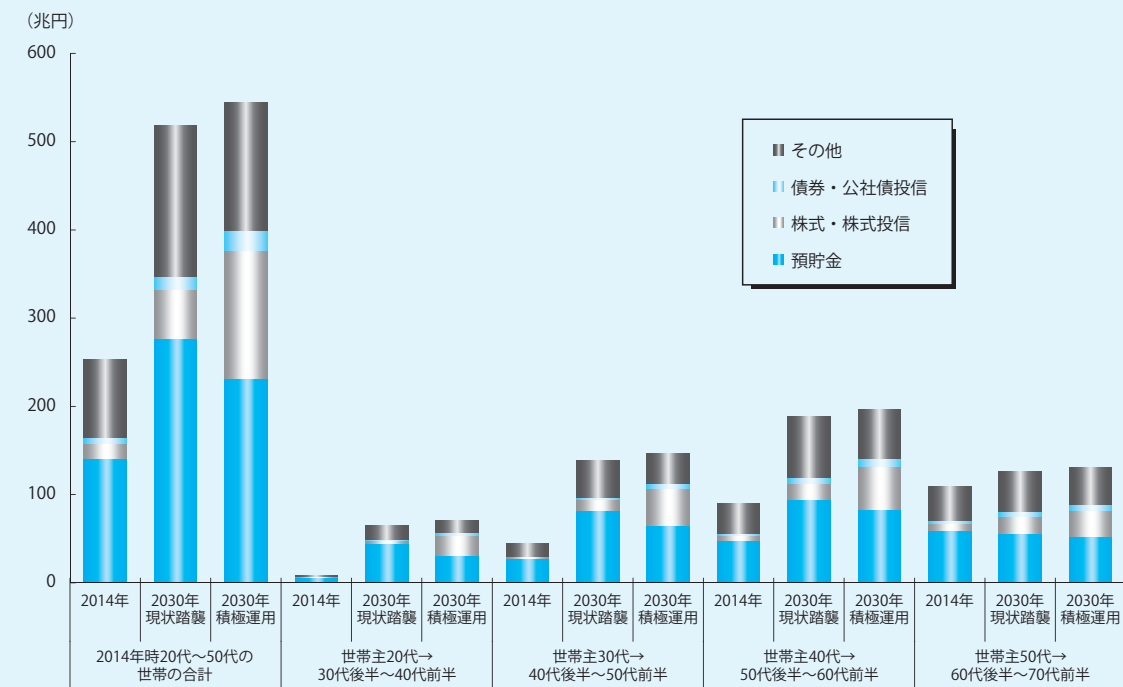
2030年時年齢	2030年										2014年推計値				
	現状踏襲					積極運用					2014年推計値				
	合計	30代後半 40代前半 20代	40代後半 50代前半 30代	50代後半 60代前半 40代	60代後半 70代前半 50代	合計	30代後半 40代前半 20代	40代後半 50代前半 30代	50代後半 60代前半 40代	60代後半 70代前半 50代	合計	20代	30代	40代	50代
金融資産残高	544,011	70,749	146,170	196,473	130,620	518,377	65,438	138,287	188,066	126,586	252,654	8,906	44,501	90,425	108,822
預貯金	231,785	30,826	65,654	83,095	52,211	277,336	45,093	82,398	94,057	55,788	141,649	6,610	27,184	48,235	59,619
株式・株式投信	144,505	23,096	41,730	49,423	30,255	54,661	3,515	12,121	19,076	19,949	16,283	311	2,444	5,235	8,293
債券・公社債投信	22,853	2,897	5,624	8,323	6,008	15,189	839	2,825	6,151	5,374	6,435	86	784	2,313	3,253
その他	144,868	13,929	33,162	55,632	42,146	171,190	15,991	40,943	68,782	45,475	88,287	1,900	14,090	34,642	37,656
金融資産残高	302,763	39,752	85,962	109,579	67,469	287,976	36,808	81,243	104,886	65,039	146,865	1,621	25,807	58,053	61,385
預貯金	124,696	16,981	37,845	45,299	24,572	144,767	23,185	45,562	49,910	26,110	77,815	914	14,557	29,654	32,689
株式・株式投信	77,616	12,729	23,481	26,161	15,244	27,128	2,202	6,108	9,208	9,610	8,395	73	1,161	2,966	4,195
債券・公社債投信	11,940	1,633	3,284	3,949	3,074	7,608	618	1,744	2,482	2,764	3,378	30	474	1,104	1,771
その他	88,511	8,409	21,352	34,170	24,579	108,474	10,803	27,829	43,286	26,555	57,278	604	9,615	24,329	22,730
金融資産残高	89,293	14,234	26,457	30,825	17,777	84,340	13,047	24,842	29,151	17,300	41,453	1,216	6,760	10,655	22,823
預貯金	39,011	6,213	12,060	13,323	7,415	49,731	9,983	16,192	15,751	7,806	24,563	937	4,575	6,060	12,991
株式・株式投信	25,342	4,866	8,137	8,576	3,764	8,116	469	2,242	2,747	2,659	2,693	27	388	619	1,659
債券・公社債投信	3,761	587	1,038	1,366	769	2,267	75	458	1,027	706	1,071	4	105	314	648
その他	21,179	2,567	5,223	7,561	5,829	24,226	2,520	5,951	9,626	6,129	13,126	248	1,692	3,661	7,526
金融資産残高	110,635	11,216	26,118	43,878	29,423	105,394	10,433	24,803	41,862	28,296	41,577	3,473	8,298	14,418	15,389
預貯金	48,532	5,006	11,821	19,025	12,681	60,867	7,820	15,822	22,896	14,329	25,195	2,663	5,564	8,417	8,551
株式・株式投信	34,239	3,766	8,304	13,303	8,866	14,962	686	3,122	5,856	5,298	3,941	157	698	1,299	1,786
債券・公社債投信	4,711	452	1,004	2,047	1,208	3,123	78	418	1,680	947	1,089	23	122	500	444
その他	23,153	1,992	4,989	9,503	6,668	26,441	1,849	5,442	11,428	7,721	11,353	630	1,914	4,201	4,608
金融資産残高	41,320	5,547	7,633	12,189	15,951	40,667	5,150	7,399	12,168	15,951	22,759	2,597	3,636	7,301	9,224
預貯金	19,545	2,626	3,928	5,448	7,543	21,971	4,105	4,823	5,500	7,543	14,076	2,097	2,487	4,103	5,389
株式・株式投信	7,308	1,735	1,808	1,384	2,381	4,455	159	650	1,265	2,381	1,255	54	196	351	654
債券・公社債投信	2,441	226	298	960	957	2,191	29	84	395	390	898	29	84	395	390
その他	12,025	960	1,598	4,398	5,069	12,050	819	1,721	4,441	5,069	6,530	418	869	2,451	2,792

(十億円)

2030年時年齢	(十億円)										2030年										2030年															
	積極運用と現状踏襲の差額										積極運用と現状踏襲の差額										積極運用と現状踏襲の差額の2014年比															
	合計	20代	30代	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	合計	20代	30代	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	合計	20代	30代	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半			
2030年時年齢																																				
2014年時年齢																																				
合計	25,634	5,310	7,883	8,406	4,035	10.1	59.6	17.7	9.3	3.7	25,634	5,310	7,883	8,406	4,035	10.1	59.6	17.7	9.3	3.7	25,634	5,310	7,883	8,406	4,035	10.1	59.6	17.7	9.3	3.7						
金融資産残高	-45,551	-14,267	-16,744	-10,963	-3,577	-32.2	-215.8	-61.6	-22.7	-6.0	-45,551	-14,267	-16,744	-10,963	-3,577	-32.2	-215.8	-61.6	-22.7	-6.0	-45,551	-14,267	-16,744	-10,963	-3,577	-32.2	-215.8	-61.6	-22.7	-6.0						
預貯金	89,843	19,581	29,609	30,347	10,307	551.8	6303.9	1211.7	579.6	124.3	89,843	19,581	29,609	30,347	10,307	551.8	6303.9	1211.7	579.6	124.3	89,843	19,581	29,609	30,347	10,307	551.8	6303.9	1211.7	579.6	124.3						
株式・株式投信	7,664	2,059	2,799	2,172	634	119.1	2402.2	357.1	93.9	19.5	7,664	2,059	2,799	2,172	634	119.1	2402.2	357.1	93.9	19.5	7,664	2,059	2,799	2,172	634	119.1	2402.2	357.1	93.9	19.5						
債券・公社債投信	-26,322	-2,062	-7,781	-13,150	-3,329	-29.8	-108.6	-55.2	-38.0	-8.8	-26,322	-2,062	-7,781	-13,150	-3,329	-29.8	-108.6	-55.2	-38.0	-8.8	-26,322	-2,062	-7,781	-13,150	-3,329	-29.8	-108.6	-55.2	-38.0	-8.8						
その他	14,787	2,944	4,719	4,694	2,430	10.1	181.6	18.3	8.1	4.0	14,787	2,944	4,719	4,694	2,430	10.1	181.6	18.3	8.1	4.0	14,787	2,944	4,719	4,694	2,430	10.1	181.6	18.3	8.1	4.0						
金融資産残高	-20,070	-6,204	-7,717	-4,611	-1,538	-25.8	-678.5	-53.0	-15.5	-4.7	-20,070	-6,204	-7,717	-4,611	-1,538	-25.8	-678.5	-53.0	-15.5	-4.7	-20,070	-6,204	-7,717	-4,611	-1,538	-25.8	-678.5	-53.0	-15.5	-4.7						
預貯金	50,488	10,528	17,373	16,953	5,634	601.4	14433.6	1496.0	571.7	134.3	50,488	10,528	17,373	16,953	5,634	601.4	14433.6	1496.0	571.7	134.3	50,488	10,528	17,373	16,953	5,634	601.4	14433.6	1496.0	571.7	134.3						
株式・株式投信	4,332	1,014	1,540	1,468	310	128.3	3409.7	325.2	133.0	17.5	4,332	1,014	1,540	1,468	310	128.3	3409.7	325.2	133.0	17.5	4,332	1,014	1,540	1,468	310	128.3	3409.7	325.2	133.0	17.5						
債券・公社債投信	-19,963	-2,394	-6,477	-9,116	-1,976	-34.9	-396.4	-67.4	-37.5	-8.7	-19,963	-2,394	-6,477	-9,116	-1,976	-34.9	-396.4	-67.4	-37.5	-8.7	-19,963	-2,394	-6,477	-9,116	-1,976	-34.9	-396.4	-67.4	-37.5	-8.7						
その他	4,953	1,186	1,615	1,675	477	11.9	97.6	23.9	15.7	2.1	4,953	1,186	1,615	1,675	477	11.9	97.6	23.9	15.7	2.1	4,953	1,186	1,615	1,675	477	11.9	97.6	23.9	15.7	2.1						
金融資産残高	-10,721	-3,770	-4,132	-2,428	-391	-43.6	-402.5	-90.3	-40.1	-3.0	-10,721	-3,770	-4,132	-2,428	-391	-43.6	-402.5	-90.3	-40.1	-3.0	-10,721	-3,770	-4,132	-2,428	-391	-43.6	-402.5	-90.3	-40.1	-3.0						
預貯金	17,226	4,398	5,895	5,829	1,104	639.7	16488.0	1519.2	941.0	66.6	17,226	4,398	5,895	5,829	1,104	639.7	16488.0	1519.2	941.0	66.6	17,226	4,398	5,895	5,829	1,104	639.7	16488.0	1519.2	941.0	66.6						
株式・株式投信	1,494	512	580	339	63	139.5	11504.0	554.0	108.1	9.7	1,494	512	580	339	63	139.5	11504.0	554.0	108.1	9.7	1,494	512	580	339	63	139.5	11504.0	554.0	108.1	9.7						
債券・公社債投信	-3,046	47	-728	-2,065	-300	-23.2	18.9	-43.0	-56.4	-4.0	-3,046	47	-728	-2,065	-300	-23.2	18.9	-43.0	-56.4	-4.0	-3,046	47	-728	-2,065	-300	-23.2	18.9	-43.0	-56.4	-4.0						
その他	5,241	783	1,315	2,017	1,127	12.6	22.5	15.8	14.0	7.3	5,241	783	1,315	2,017	1,127	12.6	22.5	15.8	14.0	7.3	5,241	783	1,315	2,017	1,127	12.6	22.5	15.8	14.0	7.3						
金融資産残高	-12,335	-2,814	-4,001	-3,871	-1,648	-49.0	-105.7	-71.9	-46.0	-19.3	-12,335	-2,814	-4,001	-3,871	-1,648	-49.0	-105.7	-71.9	-46.0	-19.3	-12,335	-2,814	-4,001	-3,871	-1,648	-49.0	-105.7	-71.9	-46.0	-19.3						
預貯金	19,276	3,080	5,182	7,446	3,568	489.2	1958.4	742.4	573.2	199.7	19,276	3,080	5,182	7,446	3,568	489.2	1958.4	742.4	573.2	199.7	19,276	3,080	5,182	7,446	3,568	489.2	1958.4	742.4	573.2	199.7						
株式・株式投信	1,588	374	586	367	260	145.8	1661.3	481.0	73.4	58.6	1,588	374	586	367	260	145.8	1661.3	481.0	73.4	58.6	1,588	374	586	367	260	145.8	1661.3	481.0	73.4	58.6						
債券・公社債投信	-3,288	143	-453	-1,925	-1,053	-29.0	22.7	-23.7	-45.8	-22.8	-3,288	143	-453	-1,925	-1,053	-29.0	22.7	-23.7	-45.8	-22.8	-3,288	143	-453	-1,925	-1,053	-29.0	22.7	-23.7	-45.8	-22.8						
その他	652	397	234	21	0	2.9	15.3	6.4	0.3	0.0	652	397	234	21	0	2.9	15.3	6.4	0.3	0.0	652	397	234	21	0	2.9	15.3	6.4	0.3	0.0						
金融資産残高	-2,425	-1,478	-895	-52	0	-17.2	-70.5	-36.0	-1.3	0.0	-2,425	-1,478	-895	-52	0	-17.2	-70.5	-36.0	-1.3	0.0	-2,425	-1,478	-895	-52	0	-17.2	-70.5	-36.0	-1.3	0.0						
預貯金	2,853	1,576	1,159	118	0	227.4	2931.2	590.4	33.7	0.0	2,853	1,576	1,159	118	0	227.4	2931.2	590.4	33.7	0.0	2,853	1,576	1,159	118	0	227.4	2931.2	590.4	33.7	0.0						
株式・株式投信	250	158	93	-1	0	27.8	546.4	111.3	-0.4	0.0	250	158	93	-1	0	27.8	546.4	111.3	-0.4	0.0	250	158	93	-1	0	27.8	546.4	111.3	-0.4	0.0						
債券・公社債投信	-25	142	-123	-44	0	-0.4	33.9	-14.2	-1.8	0.0	-25	142	-123	-44	0	-0.4	33.9	-14.2	-1.8	0.0	-25	142	-123	-44	0	-0.4	33.9	-14.2	-1.8	0.0						
その他																																				

(注) 2014年時点で親子世帯の40代、50代は、2030年時点で夫婦世帯に移行している世帯が多いと推測されるが、本図表では親子世帯のまま掲載している  
(出所) 大和総研作成

図表3-8 年齢階層別金融資産残高（全合計）



(出所) 大和総研作成

## おわりに～超高齢化の下での家計の金融資産活用～

今回のシミュレーションでは、リスク資産の構成比を高めた場合と現状のままにした場合の比較を実施し、様々な仮定の下ではあるが、リスク資産の構成比を高めることが金融資産の増加に有効であることを確認した。こうした結果を踏まえれば、各家計が現状よりも積極的な資産運用を実施していくことが望まれる。

超高齢化が進行するわが国において、金融資産の有効活用を図っていくためには、各家計の行動に期待するだけでなく、様々な方策が必要となるだろう。具体的には、①高齢世帯から若年世帯への資産移転促進策、②ライフサイクルを考慮した投資活性化策、③金融仲介機能の再考（年金等機関

投資家と証券市場）、④海外市場の活用——などについて議論を深め、その成果を活用していくことが求められる。

また、2章で記述した経済再生・労働参加進展シナリオが実現すれば、さらに金融資産残高の増加が期待される。今回のシミュレーションでは、労働参加が進展するシナリオを反映するに至らなかったが、今後の課題としたい。

## 補論 シミュレーションに当たったの主な仮定

今回のシミュレーションでは、金融資産の積み上げ額を推計するのに必要な可処分所得や消費支出、ローン支払い等を算出するために、一定のシナリオを仮定した。結婚、子供誕生、退職、ロー

ン完済などのライフステージにおけるイベント発生年齢は、様々な客観統計を参考にしつつも、ある程度主観的に設定している。そうした主な仮定は以下の通りである。

- 2014年の平均初婚年齢は男性31.1歳、女性29.4歳で、その差が1.7歳、平均第1子出産年齢は30.6歳である。これらより男性の第1子誕生年齢は32.3歳と単純計算した。子供は23歳（四年生大学卒業年齢）で独立と設定した。現時点での定年退職は60歳が大半であろう。これらを基にライフステージの各種シナリオを想定した。
- 収支については勤労者世帯、金融資産残高については全世帯の数値を各世帯類型に当てはめている。なお、「親子世帯」の金融資産残高は「夫婦と子」の世帯の数値を用いているが、世帯数については「ひとり親と子」の世帯も含まれている。
- イベント年齢は各世代の4歳を基準に計算した。女性単身を除く各類型の年齢は男性の年齢を用いている。
- 住宅ローンは、50代は2024年（基準年齢64歳）、60代は2014年（基準年齢64歳）で完済とした。その他の年齢層は2030年まで返済継続とした。
- 単身世帯の住宅以外のローンは2019年で完済（5年で完済を想定）とした。
- 全類型で、可処分所得、消費支出の前年比は同一とした（2024年以前は「日本経済中期予測（2015年2月）」、2025年以降は「超高齢日本の30年展望」を敷衍）。
- 子供が誕生する場合、夫婦のみ世帯20代は男性33歳で子供誕生、夫婦のみ世帯30代は男性38歳で子供誕生とした。
- 夫婦と子世帯は、男性が56歳で子供独立、以降は夫婦のみ世帯へ移行するとした。消費支出は2014年時点の50代の夫婦のみ世帯の消費性向を適用した。
- 単身世帯が結婚する場合、20代は30歳、30代は35歳で同年代と結婚すると仮定した。さらに子供ができる場合、20代は男性が33歳、30代は男性が38歳で子供誕生とした。
- 単身世帯が結婚した場合、可処分所得、ローン返済は単純合算にした。消費支出は、2014年時点において結婚時年齢と同世代の夫婦のみ世帯の消費性向を適用した。
- 60歳で定年退職、再雇用とした。その際の可処分所得と消費支出は、前年までと同様に計算した額に、同類型の世帯の2014年時の60代

図表補-1 世帯当たりの前年比の前提数値 (%)

	2015	2016	2017	2018	2019	
可処分所得	100.3	99.9	100.9	100.6	100.6	
消費支出	100.8	101.6	99.7	101.0	101.0	
	2020	2021	2022	2023	2024	
可処分所得	101.4	101.5	100.8	101.2	100.9	
消費支出	101.4	101.6	101.5	101.3	101.2	
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
可処分所得	103.3	103.0	103.0	103.1	103.1	103.1
消費支出	103.2	102.9	102.9	103.0	103.0	103.0

(出所) 大和総研理事長 武藤敏郎 監修、大和総研調査本部「超高齢日本の30年展望 持続可能な社会保障システムを目指し挑戦する日本—未来への責任」(2013年5月14日)、大和総研経済調査部「日本経済中期予測(2015年2月)ーデフレ脱却と財政再建、時間との戦いー」(2015年2月3日)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013(平成25)年1月推計)を基に大和総研作成



と 50 代の金額の比率を掛けて算出した（親子世帯は、定年退職時は夫婦のみ世帯に移行していると仮定）。

- ・純貯蓄のマイナスは預貯金取り崩しで対応するとした。他の資産は売却しない。純貯蓄プラスの場合は、現状踏襲は 2014 年時の資産構成比、積極運用は 2014 年の米欧の資産構成比を参考にした仮定により配分した。積極運用シナリオにおける新たな積み上げ額の資産配分比は、預貯金 40%、株式（株式投信含む）35%、債券（公社債投信含む）5%、その他 20%である。
- ・収益率は、預貯金 1.001、株式 1.046、債券 1.020、その他 1.001 で計算した（株式は配当込みの T O P I X、債券は D B I（ダイワ・ボンド・インデックス）の 2000 年 1 月以降の前年同期比平均）。ちなみに、政権交代（2012 年 12 月）以降で計算すると、株式は 1.319、債券は 1.023 となるので、積極運用シナリオと現状踏襲シナリオの差がより明確となる。

[著者]

---

中里 幸聖（なかざと こうせい）



金融調査部  
主任研究員  
担当は、公共ファイナンス、  
インフラファイナンス

佐川 あぐり（さがわ あぐり）



金融調査部  
研究員  
担当は、金融・資本市場

中田 理恵（なかだ りえ）



金融調査部  
研究員  
担当は、金融・資本市場